

BBLセミナー コメント資料

2014年5月14日

「2014年版中小企業白書について」

植杉 威一郎

2014年版中小企業白書に対するコメント

2014年5月14日

RIETI BBL

植杉威一郎
一橋大学経済研究所

全体の構成

- 2013年度の中小企業・小規模事業者の動向
- 中小企業・小規模事業者が直面する経済・社会構造の変化
- 中小企業・小規模事業者が担う我が国の未来
- 中小企業・小規模事業者支援のあり方

今回の白書で新しく示された分析

● 小規模事業者の属性分析

- 1999年の中小企業基本法改正からの大パラダイムシフトを実現。
- これまでは、「成長発展」する中小企業(中小企業全体の上位1~2割)を引き上げていくことで、中小企業全体の引き上げを図ってきた。
- 今後は、「事業の持続的発展」を図る小規模事業者についても、適切な支援を通じて活力の最大限の発揮を目指す。
- 政府統計やアンケート調査を用いて、組織や規模を維持する性向を持つ小規模事業者を中心に、その属性を明らかにする。

● 施策の認知度、活用状況、評価

- 中央政府と地方政府の間で重複する施策が可視化される効果もあるのではないか。

● コネクターハブ企業と地域産業構造分析システム

- 企業間の取引関係データを用いた分析結果を提示し、コネクターハブ企業の存在を明らかにする。

コメント

小規模事業者の属性に係る分析

- 企業セクターの全体像を把握するという観点から、小規模事業者を詳しく見ることは、それ自体極めて重要。
 - － 小規模企業数は、中小企業数全体よりも大幅に減少。もともと、数の減少自体は問題ではないはず。
 - － 小規模企業は、地方や人口減少県ほど大きな比率を占めている。
 - － 小規模企業では、女性や高齢者の雇用比率が高い。
- 一方、小規模企業に対する施策を、それ以上の規模の企業に比して過度に手厚くする場合には、歪みが生じる可能性。
 - － 小規模企業でいることにメリットを感じ、成長を目指さなくなる企業（成長型なのに維持・充実型になってしまう）が出てくる可能性。
 - － 中小企業と大企業を区別する境目辺りでも、分社化などにより bunching があると指摘される。ただし、企業の活動がこれにより非効率になっているかについての実証的な知見は、まだ存在しない。
 - － 小規模企業と中小企業の境目で起こることを、注視する必要。

コメント

小規模事業者の属性に係る分析(続き)

- 更に、「成長発展」する中小企業(中小企業全体の上位1~2割)を引き上げようとして、1990年代末から2000年代にかけて講じられてきた施策をどう評価するのか？ 開業率が上昇しなかったのでは失敗と考えるのか？
 - 新事業創出促進法(1998年)、中小企業経営革新支援法(1999年)、中小企業新事業活動促進法(2005年)など
- これら施策が成功するためのよりよい方法があったのか？
- それとも、他の中小企業関連施策が手厚かったために、企業がこれら施策を必要しなかったのが問題だったのか？
 - 例: 中小企業に対する信用保証制度は、中小企業385万社のうち150万社が利用。Coverageの広さは、先進国でも群を抜く。

コメント

休廃業・解散、倒産件数の分析

- 近年、倒産件数が減少する一方で、休廃業・解散が増加する傾向。
- これは、企業の正常な新陳代謝という観点から見て、望ましい姿なのか。
- 企業の倒産と存続を比較する場合には、倒産企業の質<存続企業の質。(Sakai, Uesugi, and Watanabe (2010))
- 一方で、廃業を含む事業所の退出と存続を比較する場合には、廃業事業所の生産性>存続事業所の生産性。(深尾 (2012))
- 何らかの理由で、倒産を必要以上に少なくする制度的な要因がある場合には、経済全体の新陳代謝機能が低下している可能性がある。

コメント

企業間ネットワークに関する分析

- ここでは、ネットワークにおいて重要な企業候補(コネクターハブ企業)を特定。
- しかしながら、コネクターハブ企業は、常に経済厚生を高める存在というわけではない。
 - 外部からの負の需要ショックを地域内に伝播する役割。企業間信用の経路を通じた連鎖倒産の起点となる可能性。(Hazama and Uesugi (2012))
 - 個別企業へのショックが他企業へのショックによって相殺されずに、経済全体にマクロショックとして広がる可能性。(Mizuno, Souma, and Watanabe (2012))
- 大規模な負のショックが起こり、その波及による悪影響が懸念される場合に、危機の震源となり得るコネクターハブ企業を助ける政策はあり得る。
- しかし、これらの企業を平時から支援して、ますます地域にとってかけがえのない企業にする政策は望ましいのか。
- いずれにせよ、持続的な分析取り組みが必要。

連鎖倒産の伝播程度に関するシミュレーション結果

企業間の取引関係から構築したネットワークと企業間信用残高の実績値に基づき、販売先デフォルトによる売掛金焦付きが、連鎖デフォルトをもたらす程度を予測。

連鎖デフォルトは相当数存在し、連鎖デフォルト規模が当初ショックの規模を上回る場合もある。

一方で、デフォルトの連鎖が予想されていても、サプライチェーン上の複数の企業と関係を持つ金融機関がいる場合には、実際のデフォルト確率は低下する。

企業間取引ネットワークにおけるリスクが、別の関係(企業-金融機関のつながり)により軽減される点も特徴。

	デフォルト企業は自らの流動資産を支払に用いることができると仮定した場合		できないと仮定した場合	
	企業数	売上高(千円)	企業数	売上高(千円)
非デフォルト企業	273563	7.81E+11	260843	5.50E+11
当初からデフォルトが予想される企業(A)	25352	1.25E+11	25352	1.25E+11
連鎖デフォルトが予想される企業(B)	1938	2.57E+10	14658	2.57E+11
B/A	7.64%	20.60%	57.82%	205.64%

出所: Hazama and Uesugi (2012)